

株主通信

第43期 第2四半期のご報告

2015年4月1日-2015年9月30日

CONTENTS

- 01 | トップインタビュー
- 03 | FOCUS
- 05 | 研究開発拠点紹介
- 07 | NEWS@Nidec
- 08 | CSR活動
- 09 | 株主様アンケート結果のご報告
- 10 | 2015年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト
- 11 | 事業概要
- 13 | 主な連結財務指標
- 14 | 株式・社債情報
会社概要



株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

注意事項

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績およびその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。



表紙はスマートフォンに使用されている振動モータです。当社はハプティクスデバイス向けの振動モータを供給しており、ハプティクスの適用分野は多岐にわたると予想されています。

Nidecロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (URL)	☎ 0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

2015年度上半期は売上と利益の全項目で過去最高を更新! 中・長期成長に向けた基盤作りは着実に進む!

Q 2015年度上半期決算の結果、
2015年度の業績予想は?

A 2015年度上半期は売上高が前年同期比20%増収の5,874億円となり、営業利益は前年同期比19%増益の619億円となりました。売上高、営業利益、税引前利益、純利益の全ての項目で上半期として過去最高を更新し、特に純利益では前年同期比で30%の増益となりました。世界経済動向が楽観できない状況にあることから、2015年度の業績予想、配当予想は共に据え置きとしています。

● 2015年度上半期決算

	14年度上半期	15年度上半期	前年同期比	15年度通期見込
売上高	4,895億円	5,874億円	+20%	1兆1,500億円
営業利益	519億円	619億円	+19%	1,300億円
営業利益率	10.6%	10.5%	-	11.3%
税引前利益	515億円	634億円	+23%	1,260億円
純利益	367億円	476億円	+30%	900億円
1株当たり純利益	133円	161円	+21%	303円
配当金	30円	40円	-	80円

Q 新中期戦略目標「Vision2020」とは?

A 2015年4月に発表した新中期戦略目標「Vision2020」は2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率(ROE)18%以上を目指すものです。事業面では車載事業の売上高目標を7,000億円~1兆円とし、自律成長とM&Aの両輪により目標の達成を目指します。加えて、今年度新たに誕生したハプティクスデバイス事業や、最高技術責任者(CTO)直轄の新規事業が立ちあがりつつあります。2020年度には「Vision2020」と新規事業を合わせて、より高い売上と利益に挑戦します。

● CTO直轄による新規事業への取り組み



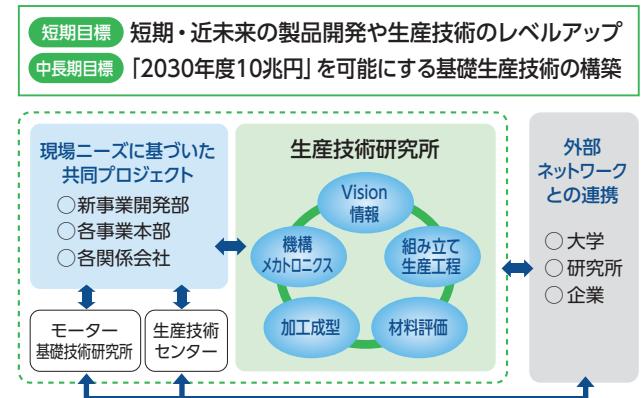
Q M&A戦略については?

A 上半期は6社の買収を完了しました。買収した企業は、小規模ですが独特な技術やマーケットを持っており、私はこれらを「詰め物」型買収と呼んでいます。M&Aを石垣に例えると大型買収は大きな石になります。この大きな石だけを積み上げて石垣は簡単に崩れてしまうため、間に詰める小さな石の「詰め物」が必要になります。この詰め物型買収により既存ビジネスを補完し、更なる収益性向上を図り、安定した基礎を築くことで大型買収に繋げることが出来るのです。

Q 2030年度売上高10兆円に向けた取り組みは?

A 今後更に成長していくためには、基礎研究開発力、生産技術力、グローバル人材の3つが鍵と考

● 生産技術研究所を新設(2015年10月)



代表取締役会長兼社長(最高経営責任者) 永奇重信

えています。基礎研究開発力については、2012年6月にモーター基礎技術研究所を、生産技術力については、2015年10月に生産技術研究所を開設しました。生産技術研究所ではダイカストや鍛造、鋳造、磁石の加工といった基礎生産技術を構築し、戦略的に生産技術の強化を進めていく予定です。最後に、グローバル人材については、2016年度にグローバル経営大学校を京都に開設する予定です。世界中から幹部候補生を集め人材育成を行います。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 第42期事業のご報告で実施致しました株主様アンケートでは大変多くの株主様にご回答頂きました。頂いた数々のご意見を今後の経営や当社のIR活動に十分活かしてまいります。株主・投資家の皆様の負託に応えるべく成長への飽くなき挑戦を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

FOCUS

フォーカス



取締役副社長執行役員 宮部 俊彦

日本電産グループの4つの事業本部のうち、FDBM事業本部と汎用モータ事業本部を統轄する宮部俊彦取締役副社長執行役員に両事業本部の成長戦略を聞いてみました。

Q まず初めにFDBM事業本部の事業動向をお聞かせください。

A HDD用モータを取り巻く事業環境に変化が生じています。

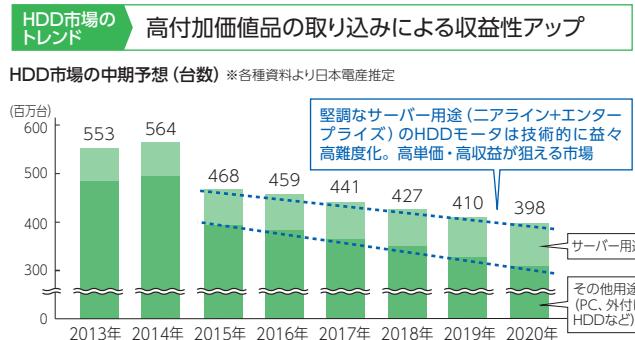
FDBM事業本部では、主にHDD用モータを取り扱っています。当社グループはHDD用モータを中心に成長を遂げてきました。しかし、近年はHDDを搭載しないスマートフォンやタブレットがパソコンに代わって台頭してきたことで、パソコン用途のHDDの需要が減少しています。

一方で、デジタル機器の普及によるクラウドサービスの拡大と、IoT時代が到来したことで、今後デジタルデータ量は飛躍的に増加すると見込まれています。デジタルデータの大半はデータセンターのサーバーに保存されると見込まれ、この用途のHDDの需要は大きく増加すると予想されます。このような需要動向を踏まえ、より高機能かつ高価格なサーバー向けHDD用モータに注力することで収益性の向上を目指します。

また、上半期に起きたHDD用モータ業界の再編により、モータメーカーは2社となりました。これにより当社の市場シェアは80%を超え、より安定した収益を確保出来るようになりました。

HDD用モータの数量需要は年々縮小傾向にあります。

高機能、高付加価値製品に対する需要は拡大しており、単価は上昇傾向にあります。その結果、当社のHDD用モータの売上は横ばいを予想しています。さらに、高い市場シェアを保ち収益性を改善することで、キャッシュカウビジネスとして堅調な利益の創出が期待出来ます。



Q 汎用モータ事業本部ではどのような成長戦略を推進していますか。

A 「世の中丸ごとブラシレス化」戦略を推進しています。

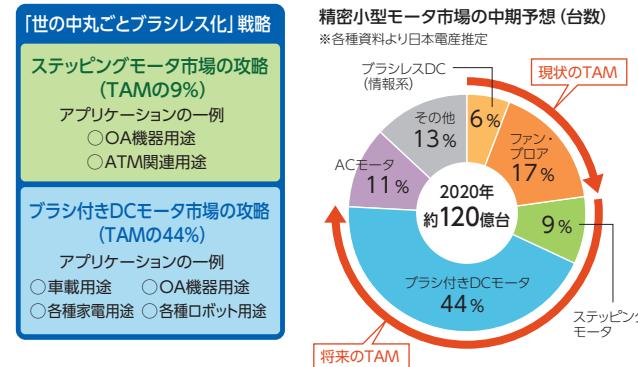
汎用モータ事業本部では、主にCD・DVD用モータ、OA機器用モータやファンモータを取り扱っています。従来主力

であったCD・DVD用モータ市場は、ここ数年パソコン市場の縮小やパソコンの薄型化の進展により減少しています。そこで汎用モータ事業本部では「世の中丸ごとブラシレス化」戦略を推進し、新市場を開拓しようとしています。

具体的には、様々な家電やOA機器に使用されているステッピングモータやブラシ付きDCモータを、当社のブラシレスDCモータに置き換えるという戦略です。ブラシレスDCモータは「省エネ・長寿命・低騒音・小型/薄型」というメリットを持っています。例えば、コードレス掃除機なら、ブラシレスDCモータに換えることで一回の充電でより長く使用出来るようになり、吸引力も向上するというメリットがあります。

また、当社独自の新しいモータ制御技術を活用することで、更なる省エネ化や、細かいコントロールを実現することが可能となります。さらに、価格面でもより安くなることでブラシレスDCモータへの置き換えを促進することが出来ます。

その他小型モータの戦略 ブラシレスへの置き換えによって市場(TAM)は拡大



Q 最近ハプティクスという言葉を目にしますが、ハプティクスとは何でしょうか。

A IT機器、自動車、ロボットなどの機械と人間の間でコミュニケーションをするための新しい技術です。

ハプティクスはパソコン、スマートフォン、スマートウォッチに既に採用され、今後はゲーム、自動車、ロボットなどの

分野での採用が見込まれています。

ハプティクスはデバイス(機械)に触れている利用者に振動、力、動きを与えることによって様々な感覚を再現する技術で、「触覚」技術とも呼ばれています。当社グループはハプティクスにおいて振動を作り出すモータを供給しています。

ハプティクス用途の振動モータ市場は数年後には年間10億個、数千億円規模になると予測されており、将来的にHDD用モータに次ぐ、第二のキャッシュカウビジネスに成長する可能性を大いに秘めています。

精密小型モータの世界に、新市場誕生! ハプティクス(触覚)機器



Q 今後の目標を教えてください。

A より高い利益の飽くなき追求です。

事業環境の変化に応じた変革を推進し、売上の維持拡大を図ると共に収益性を改善し、利益の極大化を目指します。また、新たに誕生したハプティクスデバイス市場では、積極的にマーケットを開拓し、シェア及び売上を拡大すると共に、高い収益性の確保に努めます。

モーター基礎技術研究所

拠点トップに聞く Our Mission



中央モーター基礎技術研究所長 福永 泰

モーター基礎技術研究所の役割は？

当研究所は、日本、シンガポール、台湾の3地域に拠点を構え、次世代モーターの開発に向けた基礎研究や、製品化に導く応用研究まで、7つの研究領域に取り組んでいます。日本電産グループのコア技術を強化・展開する研究機関として次の3つの役割を担っており、21世紀型の融合型研究スタイルを軸に、「製品でNo.1」から「研究開発でもNo.1」の企業を目指しています。

● 3つの役割

1. グローバル成長のエンジンとして、基礎的な研究開発力と、付加価値の高い製品を生み出す応用技術力を強化する。
2. 国内外グループ会社との技術シナジーを引き起こすためのハブを担う。
3. 研究活動を通じて、高いレベルの研究者や技術者を養成する。

● 7つの研究領域



*CAE … Computer Aided Engineering、工業製品の設計、開発工程を支援するコンピュータシステム



中央モーター基礎技術研究所（神奈川県川崎市）



シンガポールモーター基礎技術研究所



台湾モーター基礎技術研究所

融合型研究とは？

社会経済が急速に変化する現代においては、従来の解析型研究ではなく、モーターの基礎研究や応用技術をビジネスに繋げる21世紀の融合型研究が必要と考えています。技術を横串に、実ビジネスへの応用を縦串に組み合わせるマトリックス経営にて、各研究プロジェクトを進めています。この「融合」は多様な繋がりを意味しています。様々な壁を超えて人や技術が繋がりが拡大することで、新しい付加価値を生む研究に繋がるのです。その中で私が大切にしているのは「3%の輪」です。

3%の輪？

私は研究者たちに自分のアウトプットの中で3%は隣と繋げる仕事をしようと呼びかけています。1人が手を広げT字となり横の人と繋がると2人のアウトプットは $(1.03)^2$ の力になります。仮にその1.03倍のアウトプットを持った人が234人繋がればアウトプットは1,000倍を超えることになり、単なる足し算ではない大きな成果に繋がると考えています。その繋がりを広げるのが私の役目だと考えています。

中央モーター基礎技術研究所紹介



● ショールーム

“未来を創る Motology (Motor × Technology)” をコンセプトにしています。メインモニュメントには当社の代表的製品を展示しており、日本電産グループのこれまでの技術開発の成果を表現しています。



● EMC*試験室

近年、モーターと制御回路が一体化する流れになっており、電磁波ノイズ対策がますます重要になっています。EMC試験室では、電磁波を出さない機器、電磁波の影響を受けにくい機器の開発のため、法規に準拠した試験が可能です。民生用と車載用に対応しています。

*EMC … Electromagnetic Compatibility、電磁環境両立性



● SiC搭載インバーター一体型SRモーターシステム

次世代半導体であるシリコンカーバイド (SiC) を搭載したインバーターを開発し、永久磁石を全く使わないSRモーターと一体化させ、インバーター一体型SRモーターシステムの開発に世界で初めて成功しました。このモーターシステムは京都を中心とした企業・大学の技術力を結集し開発が進められました。従来のシリコン (Si) 半導体に比べSiC半導体は低損失、高耐圧、高温動作という利点を持っています。また、一体型とすることで小型・軽量化を実現しました。今後は車載分野への展開を目指します。

Si と SiC モジュールとの比較



Siモジュール (既存システム)

- モーターの発熱に耐えられない
- モジュール自体が大きい
- モーターと電力制御装置は別置きのため周辺回路 (ハーネス) が必要

SiCモジュール

- 高温安定動作
- モジュール自体も小型
- 機電一体型のため周辺回路が不要

戦略的なM&Aでシナジー効果を追求する!

2015年度の上半期は、6件のM&Aを実施しました。高いシナジー効果を発揮するべく買収した6社をご紹介します。

▶ Motortecnica s.r.l. –イタリア–



交流発電機
(1.6メガワットアンペア)



交流発電機
(35メガワットアンペア)

【クロージング】 2015年5月

【事業内容】 発電機、モータ製品の設計、製造、修理、メンテナンスサービス

- 水力発電用の発電機の設計、製造能力に長けています。
- 同社のメンテナンスサービスと日本電産ASIの営業ネットワークを統合することで、日本電産ASIのサービス事業を更に拡大することが出来ます。

▶ Nidec (Beijing) Drive Technologies Co.,Ltd. –中国–



SRDドライブシステム (水圧ポンプ用)



SRDドライブシステム (掘削機械用)

【クロージング】 2015年7月

【事業内容】 SRモータ・ドライブの開発、製造、販売、修理、メンテナンスサービス

- 中国のSRモータ・ドライブ分野において最大の市場シェアと特許数を持ち、顧客に包括的なソリューションを提供することが出来ます。
- 同社の開発、生産拠点を獲得したことで、中国における産業ソリューション事業の拡大を図ることが出来ます。

▶ Arisa, S.A. –スペイン–



大型サーボプレス機

【クロージング】 2015年8月

【事業内容】 大型サーボプレス機器の開発、製造、販売及びサービス

- 従来から持つ日本・アメリカ・中国の生産拠点に、欧州の生産拠点が加わり、世界各地でプレス機の生産、メンテナンスを含むサービスを提供することが出来ます。
- 自動車業界向け大型プレス市場への参入を果たすことが出来ました。

▶ KB Electronics, Inc. –アメリカ–



DCドライブ



インバータ

【クロージング】 2015年8月

【事業内容】 モータドライブ (ACドライブ、DCドライブ)、コントロール (三相ファン用) の設計、製造、販売

- 常時200種類以上の製品を取り揃えており、顧客の要望に合わせて製品の仕様を変更することが出来ます。
- 同社のドライブ製品と日本電産のモータなどを組み合わせることで、顧客の要望に応じたモジュール製品、ソリューションを提供することが出来ます。

▶ E.M.G. Elettromeccanica S.r.l. –イタリア–



非同期モータ

【クロージング】 2015年9月

【事業内容】 商業用モータ (プール・スパ用ポンプモータ、換気・排煙用モータ)、家電・産業用モータ (ブレイキモータ等) の開発、製造、販売

- 同社の高品質なIEC規格*モータを、欧州だけでなく、日本電産モータの販売ネットワークを通じて米国の顧客にも販売することが出来ます。
- 同社が持つ既存の生産設備を取得することによって、商業用モータの生産効率向上と、製品ラインナップの拡充を図ることが出来ます。

* IEC 規格 … International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議) により発行された規格

▶ PT. Nagata Opto Indonesia –インドネシア–



周辺監視カメラ用
レンズユニット (レンズ部分)

【クロージング】 2015年9月

【事業内容】 ガラスレンズ加工

- 車載カメラ用ガラスレンズの加工技術に長けています。
- 日本電産サンキョーが展開している車載カメラ用レンズユニット製品のガラスレンズ加工を内製化することで、売上拡大と収益性向上を図ることが出来ます。

CSR活動



日本電産サンキョー スピードスケートスクールを設立

当社グループの日本電産サンキョーは2015年8月、日本電産サンキョースピードスケートスクールを設立し活動を開始しました。現在、スピードスケート界は少子化や指導者の不足によって競技者人口の減少が進んでおり、オリンピックや国際大会で、メダルを獲得できる次世代のスピードスケート選手の育成が大きな課題となっています。

当社グループは、将来のスピードスケートの競技者を育成するためには、小学校から高校・大学までの一貫指導による技術サポートが必要と考え、将来ある若い選手がその才能を十分に伸ばせる環境を整えるため、スクールを設立しました。

練習プログラムでは、陸上トレーニングに加え、会社にほど近いスケート施設での氷上練習を行っています。スクールの指導には、バンクーバーオリンピック、スピードスケート男子500mで銀メダルを獲得した長島圭一郎を始め、常に世界のトップを競ってきた当社グループ出身の選手があたり、技術サポートを行います。今後当社グループは、スクールの活動を通じて、日本のスピードスケートの発展及びスポーツを通じた地域振興に寄与していきます。

スケートスクールコーチ コメント



「子どもたちにスケートが
楽しいと感じてもらえるよう
頑張ります。」

長島 圭一郎



「オリンピックや世界大会で
活躍する選手を輩出できるよう
努力します。」

上條 有司



「歴史ある日本電産サンキョーの名を
冠したスケートスクールの指導者となり、
身の引き締まる思いです。
将来のメダリストを地元から輩出すべく、
知恵を絞ってサンキョー魂を教え込みます!」

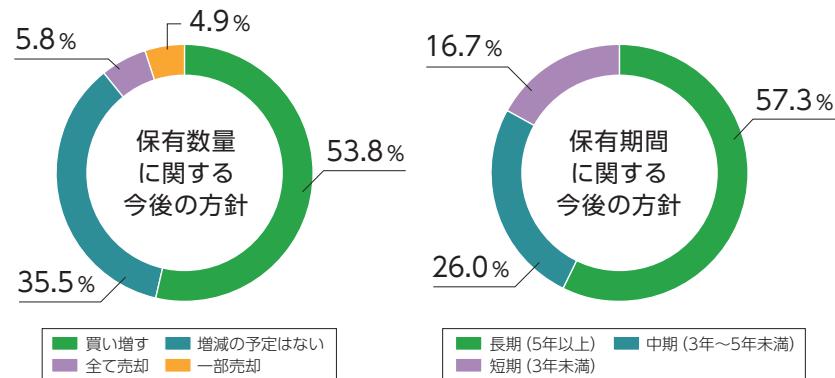
小澤 竜一

株主様アンケート結果のご報告

前回の株主通信で行いましたアンケート結果の要旨をご報告します。今回実施したアンケートでは5,305通(回答率9.7%)のご回答を頂きました。お忙しいところ、アンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。頂いたご意見、ご要望を社内で共有し今後の経営、IR活動に活かしてまいります。

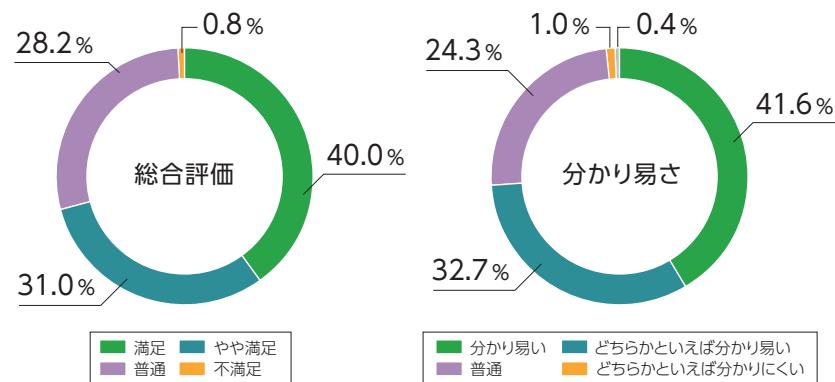
■ 当社株式の今後の方針

保有数量に関する今後の方針については、半数以上の方が買い増すという回答結果となりました。買い増すと選択した理由としては、「当社の将来性に期待している」などのコメントが多く見られました。保有期間に関する今後の方針については、83.3%の方が中・長期保有(3年以上保有)という回答結果となりました。中・長期保有と選択した理由としては、「永守会長を信頼している」などのコメントが多く見られました。



■ 株主通信について

総合評価では71%の方に満足・やや満足とご回答頂きました。分かり易さでは74.3%の方に分かり易い・どちらかといえば分かり易いとご回答頂きました。株主通信に関して多くのコメントを頂きましたので、頂いたご意見、ご要望を参考に、株主の皆様によりご満足頂ける誌面作りを行ってまいります。



〈頂いたご要望(一部抜粋)〉

- 人材育成について知りたい。(60代 男性)
- 配当などの株主還元を充実して欲しい。(50代 男性)
- 技術的な話題を分かり易く記載して欲しい。(30代 男性)
- スピードスケートのオリンピック選手を育ててください。(60代 女性)
- 研究開発の方針を知りたい。(60代 男性)
- 株主アンケートは少なくとも年に一回実施して欲しい。(50代 男性)
- 株主向け会社説明会、工場見学などを実施して欲しい。(60代 女性)
- 決算説明会の音声配信を行っているが株主総会も同様に行って欲しい。(60代 男性)

2015年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト

■ 売上高の推移



2015年度上半期の売上高は前年同期比20%増収の5,874億円となり上半期の過去最高を更新しました。売上高の23%を占める車載が前年同期比46%の増収となり、好業績の牽引役を果たしました。

■ 営業利益と純利益の推移



2015年度上半期の営業利益は前年同期比19%の増益で619億円、純利益は前年同期比30%増益の476億円となり、それぞれ上半期の過去最高を更新しました。営業利益では5つの全ての製品グループが前年同期比で増益となりました。

■ 四半期業績の推移



2015年度第2四半期の売上高は直前四半期比6%増収の3,023億円となり、7四半期連続の増収を達成しました。また、四半期として初の3,000億円超えとなり、過去最高を更新しました。営業利益は2012年の構造改革を経て10四半期連続の増益となり、過去最高を更新しました。

■ 1株当たり純利益(EPS)*の推移と1株当たり配当金*

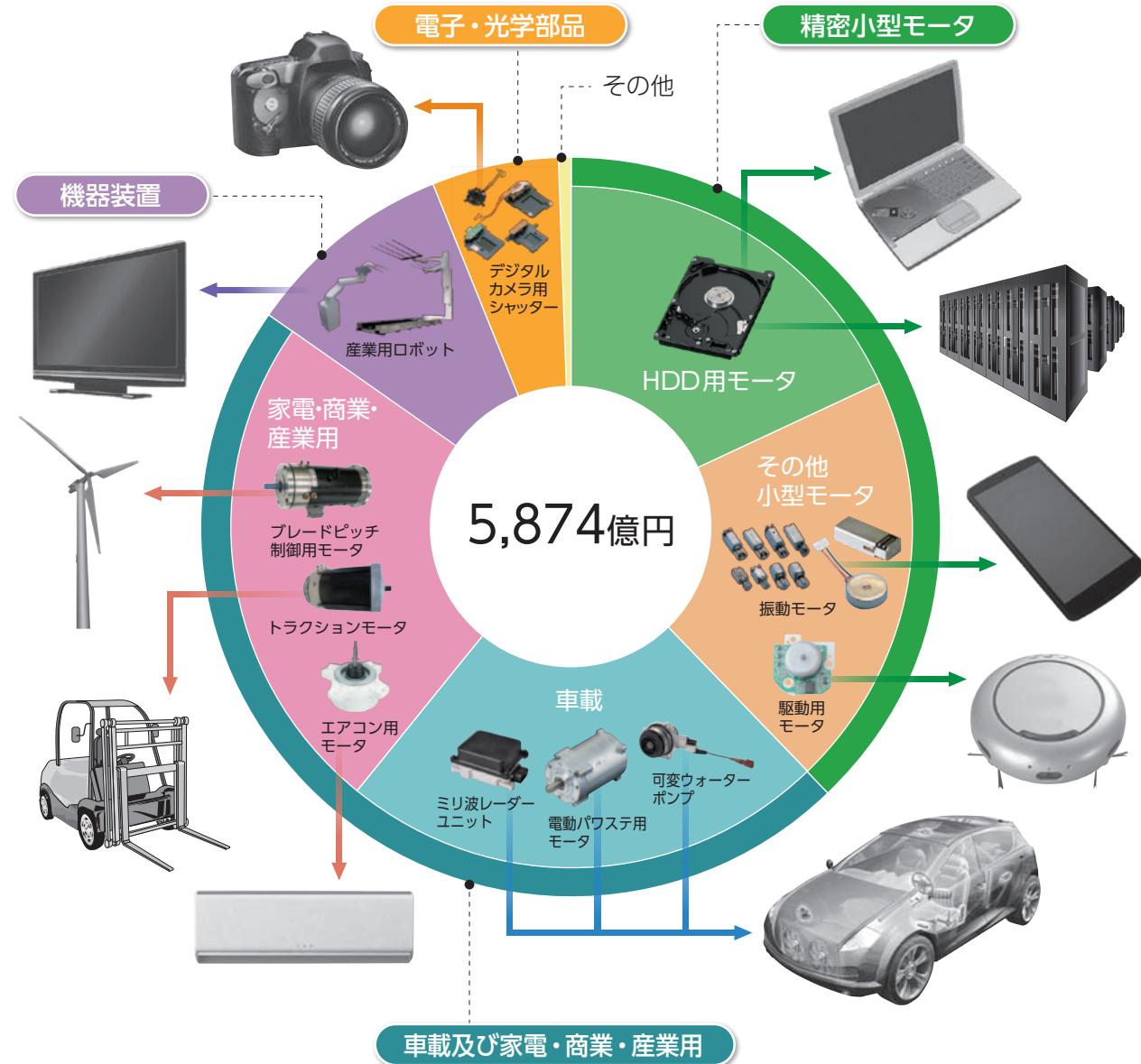


2015年度上半期のEPSは前年同期比21%増の161円となりました。配当金は、上半期末(中間)は40円としました。期末は40円を予定しています。

*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2011年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純利益」及び「1株当たり配当金」を算定しております。

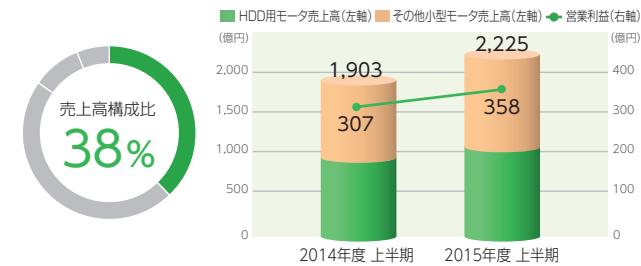
事業概要

〈製品別売上高構成－2015年度 第2四半期(上半期)〉



〈製品グループ別業績〉

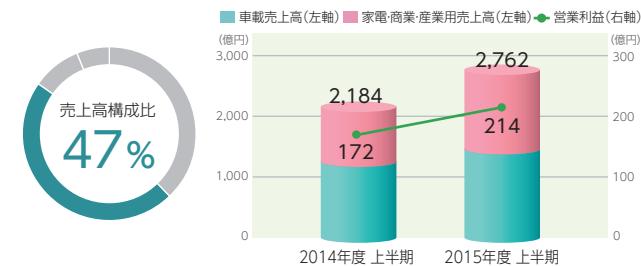
精密小型モーター



- 売上高 17% 増収**
- + 円安による為替の影響
- + その他小型モーターの増収
- HDD用モーターの販売数量の減少
- 営業利益 17% 増益**
- + 円安による為替の影響

パソコンやデータセンターで使われるHDD用モーターは世界トップシェアを誇ります。
その他小型モーターにはスマホ・携帯電話に使われる振動モーターに加え、ファンモーターやOA機器用モーター、CD・DVD用モーターなどがあります。

車載及び家電・商業・産業用



- 売上高 26% 増収**
- + 電動パワステ用モーター、ADAS関連製品の増収及び新規連結会社(日本電産GPM)の売上寄与
- + 家電・商業・産業用におけるスリー新(新製品・新市場・新顧客)の増収
- 営業利益 24% 増益**
- + 増収効果及び原価改善

車載では、世界トップシェアである電動パワステ用モーターに加え、ポンプや先進運転支援システム(ADAS)向けセンサーなどがあります。
家電・商業・産業用ではエアコンを始め様々な製品に使用される中、大型モーターがあります。

機器装置



- 売上高 19% 増収**
- + 液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収
- 営業利益 23% 増益**
- + 増収効果

液晶ガラス基板搬送用ロボット、現金自動預け払い機(ATM)などに使用されるカードリーダ、半導体パッケージやタッチパネル用の検査装置、各種プレス機器など各用途で高いシェアを誇っています。

電子・光学部品



- 売上高 微増収**
- + 円安による為替の影響
- カメラ市場縮小の影響に伴うデジタルカメラ関連部品の減収
- 営業利益 54% 増益**
- + 構造改革効果及び原価、生産性の改善

産業用電子機器に搭載されるスイッチ、トリマ、センサーなどの電子部品と、デジタルカメラ及びスマホ・携帯電話に搭載されるカメラ用シャッター、手振れ補正装置などの光学部品が主力製品です。

主な連結財務指標

売上高と売上高総利益率



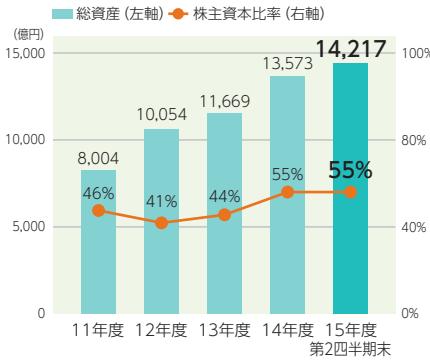
営業利益と営業利益率



株主資本と株主資本利益率(ROE)



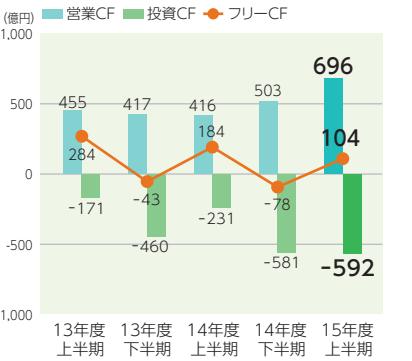
総資産と株主資本比率



ネット有利子負債とネットDEレシオ



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資額



減価償却費



研究開発費



株式・社債情報 2015年9月30日現在

株式の状況

発行済株式総数 298,142,234 株 第2四半期末株主数 51,901 名

大株主の状況

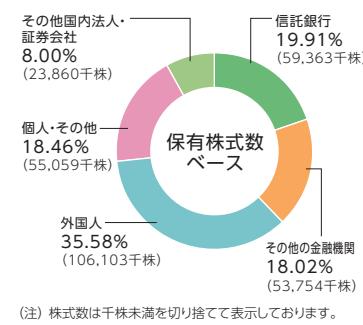
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
永守 重信	25,736	8.63%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,473	5.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,578	4.55%
株式会社京都銀行	12,399	4.15%
株式会社エスエヌ興産	11,122	3.73%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	9,601	3.22%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,425	2.49%
日本生命保険相互会社	6,579	2.20%
明治安田生命保険相互会社	6,402	2.14%
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6,384	2.14%

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式211株を所有しております。

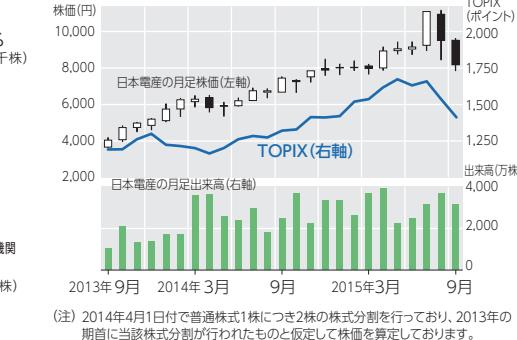
社債の状況

銘柄	発行日	額面総額 (億円)	利率	未償還残高 (億円)	償還期限
第1回無担保社債	2012年11月13日	650	年0.386%	650	2017年9月20日
第2回無担保社債	2012年11月13日	150	年0.595%	150	2019年9月20日
第3回無担保社債	2012年11月13日	200	年0.956%	200	2022年9月20日
第4回無担保社債	2013年12月25日	500	年0.207%	500	2016年12月20日

株式保有者別分布状況



株価・出来高の推移



会社概要 2015年9月30日現在

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京、ニューヨーク
 証券コード 6594
 資本金 877億84百万円
 従業員数 連結 108,441名
 URL http://www.nidec.com/ja-JP/

役員 2015年10月1日現在

代表取締役会長兼社長	永守 重信
代表取締役副会長執行役員	小部 博志
代表取締役副会長執行役員	片山 幹雄
取締役副社長執行役員	佐藤 明
取締役副社長執行役員	宮部 俊彦
取締役専務執行役員	浜田 忠章
取締役専務執行役員	吉松 加雄
取締役専務執行役員	早船 一弥
取締役専務執行役員	大谷 俊明
取締役(社外)	田原 睦夫
取締役(社外)	井戸 清人
取締役(社外)	石田 法子
常勤監査役(社外)	田邊 隆一
常勤監査役	成宮 治
常勤監査役	井上 哲夫
監査役(社外)	西川 郁生
専務執行役員	福永 泰
常務執行役員	佐藤 年成
常務執行役員	丹保 邦康
常務執行役員	石井 健明
常務執行役員	花岡 基悦
常務執行役員	安井 琢人
常務執行役員	菱田 正博
常務執行役員	高野 克彦
常務執行役員	菊岡 稔
執行役員	Jack S. Sayed
執行役員	高尾 征志
執行役員	八木 教雄
執行役員	西村 秀樹
執行役員	服部 誠一
執行役員	北尾 宣久
執行役員	藤井 拓二
執行役員	小関 智昭
執行役員	中島 豊平
執行役員	村上 和也
執行役員	村山 照幸
執行役員	藤田 啓之
執行役員	山口 哲男
執行役員	大川内 裕仁